

「続く」を支える。

**ヤマタネ**

## 2023 年 3 月期 決算説明会における主な質疑応答

2023 年 5 月 26 日開催

(物流部門について)

【Q1】

国際物流の運賃低迷や荷動き低調などのマイナス要因が多い中、増収の計画となっている理由は

A) マクロ的な傾向より、顧客動向の影響を大きく受けます。そのようなことから当社としては顧客の業績が堅調に推移していることを要因として増収を見込んでおります。

【Q2】

物流の料金値上げ交渉の状況は

A) 地域や顧客によって違いはございますが、2024 問題に対してのご理解もあり、受け入れていただきやすい印象を受けており、全体的に進捗しております。

【Q3】

2024 問題の対応状況は

A) 現時点で影響は特にはないと考えております。一方、当社グループでは大型トラックのドライバーに対して 60 歳制限を設けております。高齢者用の運転技能試験および健康診断を年 2 回受診するなど、運転適格性の検査を見直すことで、年齢制限の上限緩和を検討しております。

【Q4】

物流は食品量販店センター運営以外に具体的なチャレンジはあるか

A) 具体的にお話しできる段階にはございませんが、食と物流は関係性が深く、双方の顧客ニーズを重ね合わせながらベクトルを合わせて検討をしております。

(食品部門について)

【Q5】

米農家の課題解決に繋がるような具体的な活動はあるか。そもそも、米農家の課題としてどのような事柄が存在するか

A) 主な課題として、1つは儲からないこと、もう1つは消費量が毎年減少していく中で、将来像が描けないこと、が挙げられますが、この2つの結果として、作業者、担い手経営者共に減少しております。当社としてはこれらの課題解決に向けて、産地との協業が必要と捉え、多収穫米への取組みをはじめとし、米農家の方と持続的な取組みをしまいいりました。また、YUIME と、人手不足解消に向け解決策を協議しております。その他にも農家の収入向上や価値向上のサポートとして、様々なことを検討しております。

#### 【Q5】

##### 当初の予想より食品部門の利益が大きかった要因は

A) 計画策定時には米相場を厳しく見ていたことと、印西精米センターが順調に稼働し、集約効果が早期に出てきたことが主な要因です。

#### 【Q6】

##### 「東京都おこめクーポン事業」の影響は

A) 今のところ大きな影響はございません。

#### 【Q7】

##### 米の現物市場開設による影響は

A) 大きな影響はないと考えております。最初は小ロットのお米の市場として動き始めるということで、卸にとっての影響は限定的と考えられます。また、卸としては現状の調達で不足はないため、新たな市場は特に必要ないとも考えております。

#### 【Q8】

##### 令和5年産米の需給にどう対応するか

A) 概算金については不透明な状況でございますが、物価高などを背景に上昇すると見込んでおります。当社は実需に応じた仕入、販売を市場相場に惑わされず着実に対応してまいります。

#### 【Q9】

##### YUIME との提携でどのような成果が出ているのか

A) まだ具体的な成果は出ておりませんが、当社の仕入部門と YUIME で帯同して生産地へ赴き、JA や生産法人と意見交換をしております。

#### 【Q10】

##### 印西精米センターの生産方式変更による効果とは

A) 印西精米センターは荷役スペースが広く、保管スペースも十分に確保することができ、計画的な生産を図ることが可能となりました。

#### 【Q11】

##### 多収穫米の萌えみのりの状況は

A) 令和4年産も数量が減少しております。主な要因としては、飼料用米への補助金により、主食用米からの転換が相次いだことや萌えみのりの次品種への切り替えを控えていることが考えられます。令和5年産も取り扱い数量の減少を見込んでおります。

#### 【Q12】

##### 全農から米の概算金に物流経費分を上乗せするという案内が出ているが、御社も価格転嫁をしていく方針か。一方で物流業者として、物流経費削減の対応策はあるのか

A) まずはお客様の皆様にご理解をいただけるように説明をまいります。対策としては、産地・消費地間の共同輸送を進めるべきだと考えております。一方で、帰り荷がないという問題を抱えております。共同配送の他には、海上輸送への切り替えという手段もございますので、検討してまいります。

(その他)

#### 【Q13】

##### 新設した事業戦略部に期待していることは

A) どうしても既存の部署では新しいことに注力することが難しいため、業務を切り分けるために新設いたしました。まったく新しい事を始めようとしているのではなく、既存事業に繋がるようなことを検討してまいります。そのための手段として M&A も考えております。

**【Q14】**

**監査等委員会設置会社へ移行する利点は**

A) 監査役が取締役として経営に参画することになるので、人材を有効に活用できます。

以上

〈ご留意事項〉

本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しております。ご質問に対する回答の全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることを予めご了承くださいますようお願いいたします。